

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,201	△11.8	1,390	△4.2	1,343	△2.9	787	10.6
2020年3月期第3四半期	24,038	8.4	1,450	4.1	1,383	2.1	711	△21.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 761百万円 (14.0%) 2020年3月期第3四半期 667百万円 (△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	31.45	—
2020年3月期第3四半期	28.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	43,801	11,183	25.2	440.42
2020年3月期	41,591	10,763	25.5	424.48

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,025百万円 2020年3月期 10,626百万円

(注) 2021年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 詳細については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△10.4	1,000	△42.3	950	△43.9	900	255.8	35.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 詳細については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	27,336,000株	2020年3月期	27,336,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,302,578株	2020年3月期	2,302,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	25,033,422株	2020年3月期3Q	25,033,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに対応する防疫上の観点での諸政策が、社会経済活動及び個人消費を大きく抑制したことにより、厳しい状況で推移しました。国内においては、第2四半期及び第3四半期中は感染が概ね低水準で維持管理されたことにより、経済活動が徐々に回復の兆しを見せたものの、感染の第3波は従来以上の深刻さであり、今後の見通しは厳しいままです。

国内のコンタクトレンズ市場においては、在宅勤務の定着やスポーツ・イベントの中止による外出機会の抑制がコンタクトレンズの需要全般を減少させ、中でも女性のマスク着用によるメイク機会減少に連動するサークル・カラーコンタクトレンズの需要後退が顕著であり、厳しい市場環境が継続しております。しかしながら、補正予算等の経済対策の効果等により、第3四半期からは、回復の兆しが見られております。また、海外におきましては、当社グループが営業を展開している東南アジア・インド・欧州においては同感染症の拡大による経済活動が制約される地域もありますが、一方で中国市場はいち早く回復を示し、安定的な成長を継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、同感染症に対する社内外への感染防止と従業員の安全確保、ならびに製品供給責任を両立する施策を講じてまいりました。社員の健康と出勤管理を徹底し、組織の冗長化を図るグループ別の勤務体制・テレワーク・フレックスタイム制度等を活用する等の感染対策を徹底して事業継続を最優先事項として取り組むとともに、医療機器メーカーとしての供給責任を果たすべく、不測の事態に備えた原料・資材在庫の一定量への積み増しや、国内製造品の在庫の積上げ等を行いました。また、手元流動性確保のために主要金融機関から緊急融資を受け運転資金の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、経済活動の再開に伴い第2四半期までと比較して業績は徐々に回復基調を示し、売上高は21,201百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

利益につきましても、製造原価低減により粗利率が向上したことに加え、広告宣伝費や営業経費・人件費をはじめとした販売費及び一般管理費が抑制されたことにより回復し、営業利益1,390百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益1,343百万円(前年同期比2.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、787百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍において眼科・販売店へのWEB等を併用した営業活動を展開しながら、SNSを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力の純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に、遠近両用レンズ等のテクニカルレンズカテゴリーの拡販に注力してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響によりサークル・カラーレンズの落ち込みは継続したものの、第2四半期までと比較して着実に回復基調を示し、前年同期比11.2%減まで回復しました。その中でもオルソケラトロジーレンズ事業につきましては、感染症拡大の状況の中でも着実な進展を示し、前年同期比27.0%増となりました。ケア用品につきましては、コンタクトレンズの使用機会が全般的に減少した影響を受け、前年同期を大きく下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、東南アジア諸国・台湾・インド・欧州が引き続き厳しい状況で推移したものの、中国市場はいち早い回復を示し伸長しております。

その結果、セグメント全体の売上高は20,764百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益2,180百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、2020年3月期に引き続き事業規模縮小に取り組みながら、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、コンタクトレンズ以上に買い控えの傾向が見られた結果、売上高は330百万円(前年同期比34.9%減)、営業損失は23百万円(前年同期営業損失26百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、期間中、新型コロナウイルス感染予防を目的として外科手術を抑制した眼科施設が少なからず存在したため、眼内レンズの売上が減少した等の要因により、売上高は107百万円(前年同期比27.4%減)、営業損失7百万円(前年同期営業利益0.5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、43,801百万円となり、前連結会計年度末から2,209百万円増加いたしました。主な要因としては、鴻巣研究所の製品倉庫棟竣工と設備導入に伴い、有形固定資産が増加したことです。また、海外からの委託生産商品在庫の抑制を進めながらも、原材料などの貯蔵品水準積み増しと、国内製造在庫は第3四半期までは増産を継続したことに加え、金融機関からの調達により現預金の積上げを行ったことが要因として挙げられます。

負債につきましては、32,618百万円となり、前連結会計年度末から1,790百万円増加しております。主な要因は鴻巣研究所の製品倉庫棟竣工及び設備導入、手元流動性積上げ、在庫積上げを主な使途とした長期借入金等が3,023百万円増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、11,183百万円となり、前連結会計年度末から419百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,010百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,824百万円(前年同期2,143百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上1,196百万円や減価償却費の計上1,987百万円により、資金が増加しております。一方、BCPの観点から新型コロナウイルス感染症拡大による材料・資材等の調達の不確実性への対応として、国内製造製品在庫と原料・資材等の積上げを行ったこと、東レ株式会社のコンタクトレンズ事業の販売を4月より当社が受託したことに伴う同社製品の在庫購入に加え、7月に発売を開始した「JILL STUART 1 day UV」新色導入の初期在庫等によるたな卸資産874百万円の増加等があり、上記の増加額となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,948百万円(前年同期2,383百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所の倉庫棟竣工と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出1,917百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,505百万円(前年同期1,032百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は長期借入れによる収入5,653百万円が挙げられます。なお、長期借入れによる収入のうち4,300百万円は、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、7月末までに借入を実施した分であります。一方、資金減少の主な要因は長期借入金の返済による支出1,711百万円及び借入枠の確保を狙いとした短期借入金の純減少額1,370百万円であり、ます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。

国内においては、1月に新型コロナウイルス感染症の第3波の影響により11都府県に緊急事態宣言が再発出され、さらに10都府県において1ヶ月延長が発表される等、依然として業績に与える影響は不透明な状況が続いております。海外においても欧州の一部において再びロックダウン措置が講じられる等、今後の回復への見通しが立てにくい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループのコンタクトレンズ小売事業の損益改善を狙いとし、株式会社アイスペースが運営する関西エリアを中心としたコンタクトレンズ販売事業についてHOYA株式会社との間で2月1日をクロージング日とする事業譲渡契約を締結いたしました。現在、本事業譲渡の対象資産等を精査中です。また、緊急事態宣言の延長の影響による、国内需要の将来予測につきまして、いくつかシナリオを定めて精査しております。さらに、本年度、欧州の認証制度変更に伴いCEマーク認証機関の変更を行っており、変更前の認証機関の下で製造・輸入された在庫に関する決算処理の必要額を、欧州の同感染症の影響に鑑み精査中です。

業績予想につきましては、通期連結業績に与える影響を現時点で総合的に勘案し、売上高28,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比255.8%増となる900百万円を見込んでおります。

配当につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主の皆様への安定的な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

未定としておりました2021年3月期の配当につきましては、当期業績は同感染症拡大の影響により非常に厳しい見通しではありますが、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益を予定していること、及び上記基本方針にも掲げております株主の皆様への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、1株につき12円とする予定でございます。

※上記の予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,846	5,010,061
受取手形及び売掛金	5,056,084	4,653,001
商品及び製品	6,206,620	6,907,756
仕掛品	597,798	545,228
原材料及び貯蔵品	735,376	970,214
前渡金	382	109,803
未収入金	840,436	782,255
その他	509,469	419,785
貸倒引当金	△108,669	△108,490
流動資産合計	17,482,345	19,289,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,724,189	10,833,547
機械装置及び運搬具(純額)	1,069,079	980,390
土地	4,493,829	4,494,732
リース資産(純額)	2,969,248	3,347,101
建設仮勘定	890,433	391,442
その他(純額)	807,848	750,346
有形固定資産合計	19,954,628	20,797,560
無形固定資産		
のれん	709,281	613,331
その他	971,476	838,882
無形固定資産合計	1,680,758	1,452,213
投資その他の資産	2,474,251	2,262,447
固定資産合計	24,109,638	24,512,222
資産合計	41,591,983	43,801,840

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,452	939,221
短期借入金	14,352,858	13,905,871
リース債務	1,113,468	1,270,460
未払金	2,122,600	1,857,347
未払法人税等	340,484	2,455
賞与引当金	503,981	211,523
設備関係支払手形	471,018	80,757
製品保証引当金	46,070	35,470
その他	618,751	447,422
流動負債合計	20,295,685	18,750,531
固定負債		
長期借入金	5,220,087	8,244,023
リース債務	2,250,215	2,455,729
退職給付に係る負債	2,815,086	2,920,532
役員退職慰労引当金	91,187	101,256
資産除去債務	92,032	88,849
その他	64,009	57,614
固定負債合計	10,532,619	13,868,006
負債合計	30,828,304	32,618,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,452,120	3,432,511
利益剰余金	5,531,931	6,010,237
自己株式	△436,655	△436,655
株主資本合計	10,388,676	10,847,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,984	266,800
繰延ヘッジ損益	56,607	△30,989
為替換算調整勘定	△23,143	△87,323
退職給付に係る調整累計額	17,046	29,289
その他の包括利益累計額合計	237,494	177,777
非支配株主持分	137,507	158,152
純資産合計	10,763,678	11,183,302
負債純資産合計	41,591,983	43,801,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	24,038,961	21,201,810
売上原価	13,472,703	11,436,209
売上総利益	10,566,258	9,765,601
販売費及び一般管理費	9,115,357	8,375,382
営業利益	1,450,900	1,390,218
営業外収益		
受取利息	17,147	1,069
受取配当金	12,379	8,726
受取賃貸料	47,126	44,681
受取和解金	38,831	—
受取保険金	—	1,520
為替差益	—	19,069
助成金収入	14,200	29,655
売電収入	34,826	32,238
その他	20,149	31,902
営業外収益合計	184,661	168,864
営業外費用		
支払利息	121,904	122,436
持分法による投資損失	24,132	24,440
賃貸費用	28,057	20,950
為替差損	30,999	—
その他	47,149	47,981
営業外費用合計	252,243	215,809
経常利益	1,383,318	1,343,273
特別利益		
投資有価証券売却益	14,014	—
特別利益合計	14,014	—
特別損失		
固定資産除却損	1,480	2,541
投資有価証券売却損	152	—
投資有価証券評価損	25,604	2,936
関係会社株式評価損	—	70,751
関係会社整理損	7,070	—
支払補償金	—	70,448
貸倒引当金繰入額	482,556	—
特別損失合計	516,864	146,678
税金等調整前四半期純利益	880,468	1,196,595
法人税、住民税及び事業税	425,993	149,065
法人税等調整額	△215,526	226,039
法人税等合計	210,467	375,105
四半期純利益	670,001	821,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,859	34,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,860	787,380

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	670,001	821,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,077	79,816
繰延ヘッジ損益	34,094	△87,597
為替換算調整勘定	△97,602	△64,179
退職給付に係る調整額	40,384	12,243
その他の包括利益合計	△2,045	△59,716
四半期包括利益	667,955	761,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,485	727,346
非支配株主に係る四半期包括利益	△56,529	34,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880,468	1,196,595
減価償却費	1,951,555	1,987,198
のれん償却額	86,350	93,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,063	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,063	109,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△236,936	△292,457
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,740	△10,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△27,583	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,046	10,069
受取利息及び受取配当金	△29,526	△9,796
支払利息	121,904	122,436
持分法による投資損益(△は益)	24,132	24,440
固定資産除却損	1,480	2,541
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,862	—
投資有価証券評価損益(△は益)	25,604	2,936
関係会社株式評価損	—	70,751
貸倒引当金繰入額	482,556	—
関係会社整理損	7,070	—
支払補償金	—	70,448
売上債権の増減額(△は増加)	25,799	389,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,336,701	△874,188
前渡金の増減額(△は増加)	950,293	△109,421
未収入金の増減額(△は増加)	38,849	55,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,555	213,319
未払金の増減額(△は減少)	22,412	△392,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,392	△298,940
その他	151,237	57,421
小計	2,874,728	2,418,941
利息及び配当金の受取額	13,178	9,677
利息の支払額	△123,884	△119,361
法人税等の支払額	△643,885	△518,682
法人税等の還付額	23,469	33,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,605	1,824,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	2,502	6,901
有形固定資産の取得による支出	△1,994,869	△1,917,112
無形固定資産の取得による支出	△283,543	△16,423
投資有価証券の取得による支出	△6,301	△696
投資有価証券の売却による収入	38,010	—
貸付けによる支出	△165,345	△42,370
貸付金の回収による収入	12,694	3,667
預り保証金の返還による支出	△5,092	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,420	△1,836
敷金及び保証金の回収による収入	24,731	2,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	21,241
関係会社株式の取得による支出	—	△5,400
その他	581	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383,053	△1,948,284

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,329,869	△1,370,710
長期借入れによる収入	1,760,000	5,653,984
長期借入金の返済による支出	△1,895,641	△1,711,496
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△300,319	△298,850
リース債務の返済による支出	△718,577	△739,060
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△142,608	△28,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,670	1,505,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,796	△16,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	835,018	1,365,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,631,668	3,644,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,466,687	5,010,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,383,952	507,188	23,891,140	147,820	24,038,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,383,952	507,188	23,891,140	147,820	24,038,961
セグメント利益又は損失(△)	2,290,018	△26,449	2,263,569	536	2,264,105

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263,569
「その他」の区分の利益	536
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△813,205
四半期連結損益計算書の営業利益	1,450,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,764,489	330,034	21,094,524	107,285	21,201,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,764,489	330,034	21,094,524	107,285	21,201,810
セグメント利益又は損失(△)	2,180,756	△23,646	2,157,109	△7,225	2,149,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,157,109
「その他」の区分の損失(△)	△7,225
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△759,665
四半期連結損益計算書の営業利益	1,390,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年12月24日に「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、Sensimed AGの株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。のれんの金額は前連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月7日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイスペースのコンタクトレンズ店舗販売(小売)事業をHOYA株式会社に対して譲渡することを決議し、2021年1月19日付で譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡を行う主な理由

当社の連結子会社である株式会社アイスペースは、2017年に株式会社コンフォートより事業譲受して以来、関西・四国地区を中心にコンタクトレンズの小売事業を展開し、当社グループの業容拡大と自社製品の拡販に貢献してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により時短営業を余儀なくされる等、小売事業の先行きが不透明な状況の下、当社グループのコンタクトレンズ小売事業の運営効率化を目的とし、HOYA株式会社に事業譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

HOYA株式会社

3. 譲渡する事業の内容

コンタクトレンズ店舗販売(小売)事業

4. 譲渡する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 1,204,256千円

5. 譲渡の時期(効力発生日)

2021年2月1日

6. 譲渡する資産・負債の金額及び譲渡価額

棚卸資産等の金額を算定中であり、現時点で未確定であります。